

2021年度のKPI

課題の分野	重要課題	事業会社	KPI
事業活動	気候変動問題解決への貢献 (2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み)	ST	<ul style="list-style-type: none"> 「2024年度末のCO₂排出量を2013年度比で18%以上削減」する目標を確実に達成するための新指標を活用したCO₂削減投資計画の策定 上記削減目標における省エネ・技術開発による削減分のうち35%を2021年度中に達成 2050年カーボンニュートラルを目的としたカーボンリサイクル高炉を主軸とする技術開発の推進体制の構築
		EN	<ul style="list-style-type: none"> 自社工場、オフィスにおけるCO₂排出量の削減 2024年度：2013年度比40%削減
		SH	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー由来の電力調達によるCO₂排出量削減 (2024年度末の国内CO₂排出量を2019年度比で20%以上削減)
	社会全体のCO ₂ 削減への貢献	ST	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型商品・技術[※]の市場投入・実装化：2021年度 15件以上(2021～2024年度累計 60件以上) ※ 環境配慮型製品・技術：鋼材の製造時または使用段階で、省エネ、省資源、廃棄物・環境負荷物質の排出量削減、有害物質の不使用に貢献できる商品または技術
		EN	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー発電施設の提供 リサイクル事業(プラスチック、食品など)の拠点拡大による社会全体のCO₂削減への貢献 CO₂削減貢献量(2021年度)：1,000万t/年
		SH	<ul style="list-style-type: none"> ①鉄スクラップのグローバルな資源循環 <ul style="list-style-type: none"> 2020年度数量を上回るスクラップ取引の推進(2024年度目標：2020年度比+5%) ②バイオマス発電所向け燃料の取り扱い数量の拡大と安定供給の仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> 2020年度を上回るバイオマス燃料(PKS・木質ペレット)の取引推進(2024年度目標：2020年度比+100%) 安定供給のため仕入先の拡大
労働安全衛生の確保	労働災害の防止	グループ共通	<p>【共通】死亡災害件数：0件</p> <ul style="list-style-type: none"> 休業災害度数率 ST ~0.10 EN ~0.25 SH ~0.45
		ST	<p>【重点施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> 本質安全化の推進強化 <ul style="list-style-type: none"> 2次ミル入口電磁ロックなどの推進：2024年度100% 安全衛生マネジメントシステムの再構築 <ul style="list-style-type: none"> ISO45001 全地区認証取得：2022年度100%
		EN	<p>【重点施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> 墜落災害根絶(以下施策の100%実施) <ul style="list-style-type: none"> ▶着事前確認(高所での開口部、作業床端部の養生) ▶作業中遵守(安全帯使用) 重機扱まれ/飛来落下災害根絶(以下施策の100%実施) <ul style="list-style-type: none"> ▶着事前確認(作業計画の周知) ▶作業中遵守(立入禁止措置、誘導員配置) 非定常作業時は設備/機械/工具の電源断 IT活用による多角的な安全衛生管理 <ul style="list-style-type: none"> ▶複数台の動画映像を統合した構内遠隔安全巡視 ▶人物侵入検知(AI)システム導入
		SH	<p>【重点施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> 安全センサー設置(計画比100%) クレーン玉掛訓練などの100%実施(各社1回以上/年)

課題の分野		重要課題	事業会社	KPI
事業活動	労働安全衛生の確保	社員とその家族の健康確保	グループ共通	①特定保健指導実施率 共通 60% (2023年目標) ②喫煙率低減(社員の健康確保と受動喫煙の防止) 共通 1.5%/年減(事業会社合計)
	多様な人材の確保と育成	ダイバーシティ&インクルージョン	グループ共通	①女性採用比率 ST 総合職(事務): 35%以上 総合職(技術): 10%以上 現業職: 10%以上 EN 総合職(事務): 35%以上 総合職(技術): 10%以上 生産・施工技術職: 10%以上(4年平均) SH 総合職: 30%以上 ②女性管理職登用: 2014年8月比5倍(2025年目標) ③男性育児休業または育児関連休暇取得率: 90%以上
		人材育成の推進	グループ共通	・一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上
		働きがいのある職場の実現	グループ共通	共通 年休取得率75%以上(事業会社合計)
			ST	・エンゲージメントサーベイ やりがいに関する設問の肯定割合75%
	生産・エンジニアリング実力の強靱化 (DX推進等による世界トップレベル収益力の実現)	生産・エンジニアリングの 高効率化とコスト競争力向上	ST	①2024年度末に労働生産性+20%向上 (2021年度 KPI) ・DXを中心とした自動化・遠隔化・ロボティクス化の投資計画の整備 ・各年度ごとの投資・人員数のマイルストーンの設定 ・京浜構造改革をスムーズに実現するための具体的な労務施策の立案と制度化 ②DS*を活用した製鋼～最終工程までの一貫データによる品質予測技術の本格導入などにより品質安定化を図り、歩留を向上する 2024年度までに歩留+2%を目指し、2021年度目標は+0.5%とする ※ DS: Data Science
			EN	・DX技術導入によるエンジニアリング業務の効率化 Pla'cello*を活用した、ビッグデータ解析エンジニア数 1,200人 ※ Pla'cello: AIを活用した自社製データ解析プラットフォーム
		商品・サービスの品質向上と安定供給	ST	①試験・検査信頼性向上のための設備化を着実に実施し、重点4項目(引張試験、溶鋼分析、薄板(熱延・冷表)板厚測定、めっき付着量測定)の試験測定～ミルシート記載自動化率100%を達成する さらに、自動車用製品についての試験指示～試験片照合～試験測定～ミルシート記載の自動化率100%化を実現する ②DXを活用した製造基盤の強化 2024年度末の全製造プロセスCPS*化に向け、2021年度は以下の実機適用を目指す 倉敷新連鋳DS稼働、熱延CPS(温度モデル/倉敷)、冷延CPS(自動運転/倉敷)、一貫品質CPS(亜鉛めっき/福山) ※CPS: Cyber-Physical System
			EN	①監理技術者有資格者の安定確保 ②重大品質トラブル0件
		SH	①流通加工分野に対する安定的な設備投資 ②グループ会社に対する品質監査の実施 ・国内外の製造系グループ会社32社に対し品質監査継続(監査実施率100%)	

課題の分野		重要課題	事業会社	KPI
事業活動	商品・サービスの競争力強化 (高付加価値ソリューションの提供による成長戦略の推進)	高い技術力を活かした商品・サービスの付加価値向上による事業拡大	ST	①重点開発分野*を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2021年度 20件以上(2021～2024年度累計80件以上) ※ 重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材商品、DX技術、GX(グリーントランスフォーメーション)技術など ②高付加価値商品*の比率を2024年度に50%とする。(2024年度に半製品を除く販売量の50%である1,090万tを販売する) 〈2021年度KPI〉 高付加価値商品の販売量930万t(2020年度比+150万t) ※ 高付加価値商品：技術優位性を有し、お客様から付加価値を認めていただき、汎用品を上回る収益力を持つ商品 ③2024年度のソリューションビジネス収益を2020年度比で3倍にするためのステップとして、2021年度は新規ソリューションビジネスモデル(DS活用、保全技術供与など)の受注活動に注力し、初受注を果たす。また、以後の継続受注を視野に、外販プラットフォームや保全ノウハウの整備を行う
			EN	①Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティ、DXを重点4分野として、技術開発に取り組む 研究開発費における重点4分野比 60%以上 ②特許出願件数：年80件以上
		持続的成長を実現するための販売戦略	ST	・高付加価値商品(Aランク商品)と汎用品との収益差を2024年度までに+5千円/t拡大する 〈2021年度KPI〉 目標値の25%達成を目指す
			EN	安定収益基盤の拡大 運営型事業の拡大 ①売上：2,500億円 ②拠点の拡大：3拠点以上 <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル事業(食品、プラスチック、家電など) ・地域新電力事業 ・廃棄物処理事業 ・上下水道運営事業
事業活動の基本	コンプライアンスの徹底	企業倫理の徹底と法令遵守	グループ共通	①ルール遵守意識の浸透徹底に向けた研修などの着実な実施(受講対象予定者数に対する受講率100%) ②企業倫理に関する意識調査における従業員意識の向上(次回の意識調査は2022年度実施予定)
	人権の尊重	サプライチェーンにおける人権尊重		①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率100% ②人権デューデリジェンスの実施